

# Asia Indicators

発表日: 2020年8月14日(金)

マレーシア、4-6月は前期比年率▲51.34%と過去最大のマイナス成長に(Asia Weekly(8/7~8/14))

～インドのインフレ率は引き続き目標を上回り、政策対応は困難な状況が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
8/7(金)	(台湾)7月輸出(前年比)	+0.4%	▲0.2%	▲3.8%
	7月輸入(前年比)	▲6.8%	▲3.1%	▲8.6%
8/10(月)	(中国)7月消費者物価(前年比)	+2.7%	+2.6%	+2.5%
	7月生産者物価(前年比)	▲2.4%	▲2.5%	▲3.0%
8/11(火)	(インド)6月鉱工業生産(前年比)	▲16.6%	▲20.0%	▲33.9%
8/12(水)	(韓国)7月失業率(季調値)	4.2%	--	4.3%
	(ニュージーランド)金融政策委員会(政策金利)	0.25%	0.25%	0.25%
8/13(木)	(豪州)7月失業率(季調値)	7.5%	7.8%	7.5%
	(インド)7月消費者物価(前年比)	+6.93%	+6.15%	+6.23%
8/14(金)	(中国)7月鉱工業生産(前年比)	+4.8%	+5.1%	+4.8%
	7月小売売上高(前年比)	▲1.1%	+0.1%	▲1.8%
	7月固定資産投資(年初来前年比)	▲1.6%	▲1.6%	▲3.1%
	(マレーシア)4-6月実質GDP(前年比)	▲17.1%	▲10.0%	+0.7%

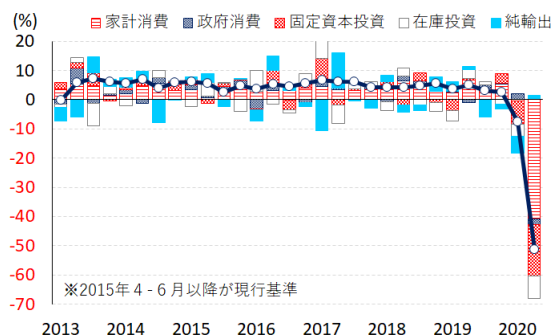
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

## [マレーシア]～「活動制限令」の影響が色濃く現れ、4-6月は前期比年率▲51.34%と過去最大のマイナス成長～

14日に発表された4-6月の実質GDP成長率は前年同期比▲17.1%となり、前期(同+0.7%)から11年弱ぶりのマイナス成長となり、マイナス幅も過去に遡って最大となるなど景気に急ブレーキが掛かった。前期比年率ベースでも▲51.34%と前期(同▲7.65%)から2四半期連続のマイナス成長となるなどリセッション(景気後退局面)入りしたほか、マイナス幅も過去最大となるなど類をみないスピードで景気に下押し圧力が掛かった。新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の感染拡大を受けて、政府は3月中旬に国境封鎖や全土を対象に日用品の買い出しなどを除く外出禁止を規定した「活動制限令」を施行したことを受けて幅広い経済活動が制限されたことが影響した。なお、5月以降は感染防止策を前提に企業や店舗に対する営業許可が出されたほか、国民の外出も可能になるなど活動制限が緩和され、6月以降はほぼすべての経済活動が再開されたものの、活動制限令による下押し圧力が色濃く出る格好となった。分野別では、異常気象の影響などを受けて調整局面が続いた農林漁業関連の生産は反動も重なり大きく押し上げられる動きがみられたものの、鉱業部門、製造業部門、サービス部門など幅広い分野で生産に大きく下押し圧力が掛かった。中国では経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、新型

コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を受けた世界経済の減速を受けて輸出に大きく下押しされたほか、こうした状況を反映して企業部門の設備投資意欲も後退するとともに、活動制限令による行動制限に加え雇用・所得環境の悪化も重なり家計消費も急速に低迷するなど、内・外需双方に大きく下押し圧力が掛かった。

図 1 MY 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### 【インド】～生産底打ちも本調子には遠い状況が続く一方、インフレ圧力はくすぶるなど政策対応は困難に～

11日に発表された6月の鉱工業生産は前年同月比▲16.6%と4ヶ月連続で前年を下回る伸びとなったものの、前月(同▲33.9%)からマイナス幅は縮小した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月連続で拡大しており、全土を対象とする外出禁止令の解除を背景に幅広い分野で生産活動の再開が進んでいることが生産押し上げに繋がっており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど底入れが進んでいる。すべての分野で生産拡大の動きがみられ、消費財関連のほか、公共投資の拡充による景気下支え策を受けてインフラ関連財の生産が拡大傾向を強めている一方、依然として生産水準は新型コロナウイルスの感染拡大前を大きく下回っており、その影響が色濃く残っていると捉えられる。

13日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+6.93%となり、前月+6.23%から伸びが加速して4ヶ月連続で中銀が定めるインフレ目標(4±2%)の上限を上回る水準で推移している。前月比も+1.58%と前月(同+0.60%)から2ヶ月連続で上昇しており、国際原油市況の底入れを反映してエネルギー価格が上昇に転じているほか、生鮮品を中心とする食料品価格も上昇傾向を強めるなど、生活必需品を巡る物価上昇圧力の高まりが影響している。なお、当研究所が試算した食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も伸びが加速しており、景気減速懸念の高まりを受けてサービス物価は低調な推移が続く一方、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れを反映して幅広い消費財価格に押し上げ圧力が掛かっているほか、金融市場において通貨ルピー安圧力はくすぶるなど輸入物価に押し上げ圧力が掛かりやすい状況もインフレ圧力に繋がっている。中銀は今月6日の定例会合においてインフレ懸念を理由に政策金利を据え置く決定を行っているが(詳細は7日付レポート「[インド中銀、インフレ警戒で金利を据え置くも、銀行セクター支援策を公表](#)」をご参照下さい)、先行きも難しい対応が迫られる展開が続くであろう。

図2 IN 鉱工業生産の推移

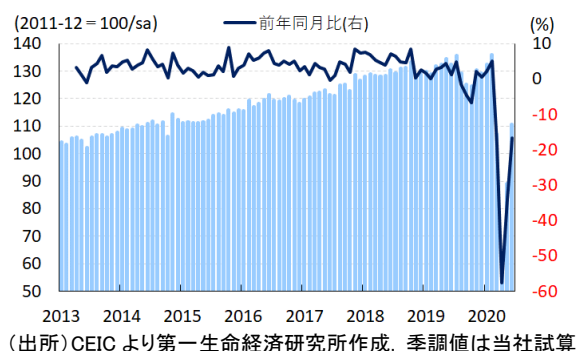


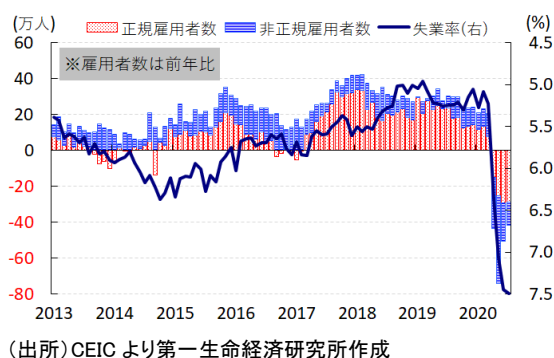
図3 IN インフレ率の推移



### [豪州]～雇用環境に底打ちの兆候が窺える一方、メルボルンでの新型肺炎感染拡大の影響に新たな懸念～

13日に発表された7月の失業率(季調値)は7.5%となり、前月(7.5%)から横這いで推移している。失業者数は前月比+1.6万人と前月(同+7.1万人)からペースこそ鈍化するも5ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大ペースが加速している。一方の雇用者数は前月比+11.5万人と前月(同+22.8万人)から2ヶ月連続で拡大しており、雇用形態別でも非正規雇用者(同+7.1万人)のみならず正規雇用者(同+4.3万人)もともに拡大している。中期的な基調は4ヶ月連続の減少傾向で推移しているものの、そのペースは鈍化するなど底打ち感が出ている様子がうかがえる。地域別では、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州で改善の動きがみられるほか、国際商品市況の底入れの動きを反映して西オーストラリア州でも底打ちの動きが出ている一方、第2の都市メルボルンを擁するビクトリア州では新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)感染拡大を受けて都市封鎖措置が実施されていることを受けて頭打ちするなど跛行色が鮮明になっている。なお、労働力人口は前月比+13.0万人と前月(同+29.9万人)から2ヶ月連続で拡大し、中期的な基調も減少ペースが鈍化するなど底打ちしており、労働参加率は64.7%と前月(64.1%)から+0.6pt上昇するなど労働市場を取り巻く状況は改善しつつある。しかし、メルボルンでの新型肺炎を巡る動向は依然見通しが立たず、都市封鎖措置の長期化も懸念されるなど、雇用を取り巻く環境には不透明感が山積する状況が続くと予想される。

図4 AU 雇用環境の推移

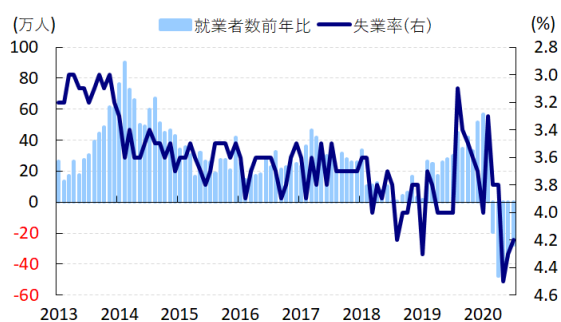


### [韓国]～高齢層を中心に労働市場への回帰が進む一方、若年層では依然雇用環境は厳しい状況が続く～

12日に発表された7月の失業率(季調値)は4.2%となり、前月(4.3%)から0.1pt改善した。失業者数は前月比▲3.4万人と前月(同▲2.9万人)から2ヶ月連続で縮小しており、中期的な基調も拡大傾

向で推移しているものの、そのペースは鈍化するなど頭打ちしている。年代別でも、20代や30代などいわゆる『働き盛り世代』を中心に減少している一方、10代など若年層で拡大するなど年代ごとに跛行色がうかがえる。一方の雇用者数は前月比+7.2万人と前月（同+7.9万人）から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調は減少傾向で推移しているものの、そのペースは縮小するなど底打ち感が出ている。年代別では、20代以上のすべての年代で拡大しており、60代以上の高齢層で拡大ペースが大きく加速している一方、10代では減少するなど年代ごとの跛行色が一段と強まっている。雇用形態別では、正規雇用、非正規雇用双方で拡大しているものの、非正規雇用で拡大ペースが大きく加速しており、足下の雇用拡大の動きは非正規雇用が中心になっているとみられる。なお、労働力人口は前月比+0.4万人と前月（同+0.6万人）から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も減少傾向で推移するもそのペースは鈍化するなど底打ち感が出ているものの、50代及び60代以上の高齢層のみ拡大しており、若年層や働き盛り世代では労働市場への回復意欲が盛り上がっていない様子がうかがえる。ちなみに、当研究所が試算した10代及び20代といった若年層の失業率は9.8%と前月（9.9%）からわずかに改善しているものの、依然として10%近傍で推移するなど厳しい状況は変わっていない。

図5 KR 雇用環境の推移



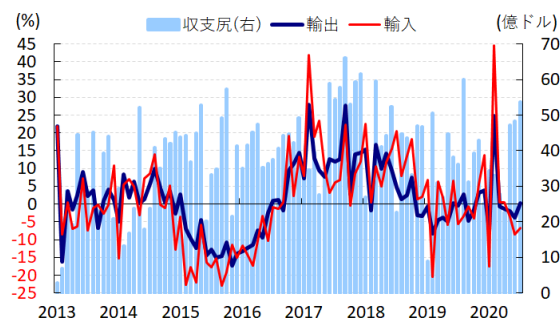
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

#### 【台湾】～主力の輸出財である半導体などで堅調な一方、素材・部材関連の輸出は弱含むなど不透明感はある～

7日に発表された7月の輸出額は前年同月比+0.4%となり、前月（同▲3.8%）から5ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。ただし、前月比は▲0.0%とわずかながら前月（同+0.2%）から3ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの状況が続いている。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の輸出に堅調な動きがみられる一方、鉄鋼関連やプラスチック関連など素材及び部材関連の輸出の鈍化が全体を下押しする状況が続いている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国本土向けに底堅さがみられるほか、米中対立の激化などを背景に米国向けも堅調な動きがみられる一方、ASEANなどアジア新興国向けが弱含む展開が続いているほか、日本やEU向けの低迷も足を引っ張っている。一方の輸入額は前年同月比▲6.8%と3ヶ月連続で前年を下回る伸びとなったものの、前月（同▲8.6%）からマイナス幅は縮小した。しかし、前月比は▲0.6%と前月（同+0.1%）から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちが続いている。原油をはじめとする国際商品市況の底入れを反映して中東をはじめとする資源国からの輸入は堅調な推移をみせる一方、中国本土やアジア新興国からの輸入のほか、米国や日本、EUなど先進国からの輸入も全般的に鈍化している。結果、貿易収支は+53.69億ドルと前月（+48.37

億ドル) から黒字幅が拡大している。

図6 TW 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。